

株主の皆様へ

第56期

報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



ホームページアドレス <http://www.tocalo.co.jp/>



トーカロ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り御礼申し上げます。

さて、当社の第56期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の決算が終了いたしましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

平成19年6月

代表取締役会長 中平 晃



代表取締役社長 町垣 和夫



事業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国、中国、欧州等海外経済が堅調に推移する中で、国内では個人消費に鈍化が見られたものの、企業収益の改善により引き続き設備投資が順調に拡大し、原油や原材料価格高騰の影響を克服しつつ回復基調を維持してまいりました。

当溶射業界におきましては、IT関連業界で半導体・液晶関連の設備投資が回復したのを始め、前期に引き続き鉄鋼や産業機械分野での旺盛な需要に支えられ、比較的堅調に推移してまいりました。

このような経営環境の下当社は、各分野にわたり需要開拓に取り組むと共に、特に半導体・液晶分野では次世代対応の製造装置向けに質、量両面に対処するため、新たな皮膜の開発に注力する一方、東京工場、明石工場を主体に製造棟および溶射装置等の設備増強を積極的に進めてまいりました。

また、子会社であります日本コーティングセンター株式会社（以下、JCCという。）では、平成18年5月に懸案でありました本社・工場の移転を完了し、新立地において順調に操業を開始することができ、今期業績の拡大に寄与することができました。

なお、当社初めての海外事業として工場建設を進めてまいりました東華隆（広州）表面改質技術有限公司（以下、東華隆という。）も、平成18年10月中国当局の営業認可を取得し操業を開始いたしました。現在中国国内を中心に需要開拓を進めておりますが、安定操業にはしばらくの時間を要するものと考えております。

以上のような諸施策の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前期比42億47百万円増（20.3%増）の252億12百万円、経常利益は前期比12億84百万円増（23.7%増）の66億98百万円、当期純利益は前期比6億83百万円増（21.5%増）の38億60百万円となり、過去最高の業績をあげることができました。

当期の配当につきましては、初めて中間配当（配当金額1株につき22円50銭）を実施し、期末配当も1株につき22円50銭で株主総会におはかりし、ご承認いただきました。この結果、年間配当金は1株当たり45円で、前期比10円の増配となりました。

今後の見通しにつきましては、海外では中国経済は依然高水準の成長を維持すると見込まれるものの、米国経済の先行きには不透明感があります。一方、国内経済は、民間設備投資が当面堅調を維持し、個人消費も回復に向かうものと期待されますが、輸出の伸び悩みや原材料価格の変動等景気減速の要因も懸念され、予断は許されない状況が予想されます。

また、当社売上に大きな影響を与える半導体・液晶業界では、半導体関連需要は比較的堅調に推移するものの、液晶関連はテレビの価格下落を受けて、一部液晶パネルメーカーが設備投資を抑制するなど慎重な投資姿勢を打ち出しており、その結果、製造装置需要の減退が予想されます。

こうした状況の中で当社グループは、「全天候型経営」の実現のため、溶射をはじめとする表面改質技術の適用対象分野の拡大に向けて、なお一層努力してまいります。また、顧客の品質要求の高度化に対処するため、平成20年3月期も半導体・液晶関連を主体に高水準の設備投資を実施する予定であります。

子会社でありますJCCにつきましては、営業面、技術面において当社との連携をさらに深め、相乗効果の実現に努めてまいります。なお、中国の東華隆につきましては、製造体制の整備をさらに進めつつ受注の拡大に取り組んでまいります。

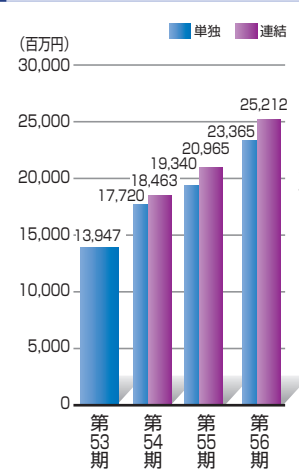
当社は、今後とも「研究開発型企業」として顧客ニーズに迅速に応えつつ商品の差別化を追及してまいります。株主様をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様との信頼関係を維持・強化するため、コーポレートガバナンスの充実と環境保全への取り組みを強化してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

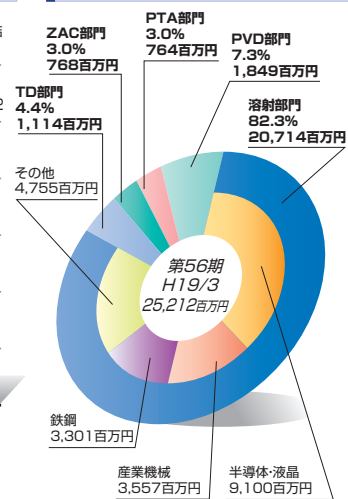
業績の推移

(注) 当社は平成16年9月に日本コーティングセンター株式会社を完全子会社としました。したがって、第54期が連結初年度であるため、比較につきましては第53期は単独業績を表記し、第54期以降につきましては単独・連結の業績を並記しております。

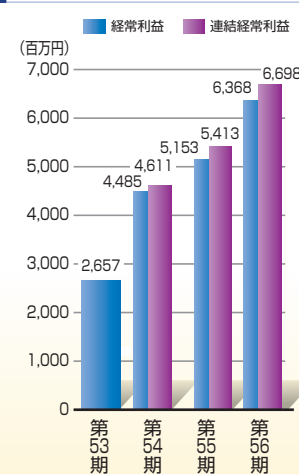
売上高



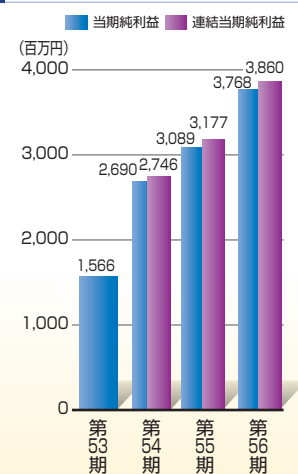
部門別売上高



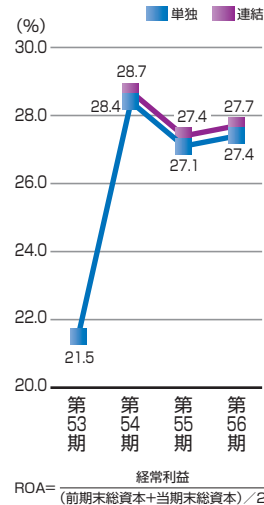
経常利益



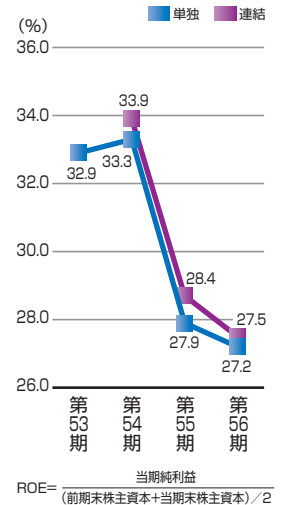
当期純利益



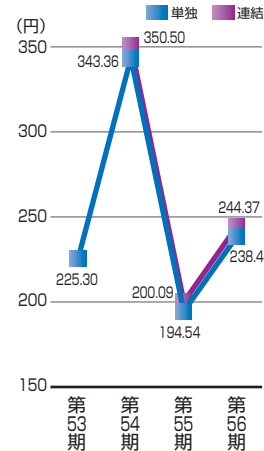
総資産利益率 (ROA)



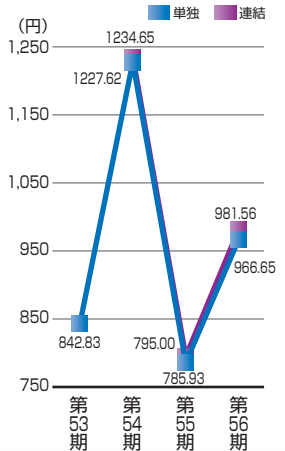
株主資本利益率 (ROE)



1株当たり当期純利益



1株当たり株主資本



(注) 平成17年5月20日に、1株を2株とする株式分割を実施いたしましたので、発行済株式総数は、第54期末の7,900,000株から第55期末は15,800,000株となりました。

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(27,301,094)	(負債の部)	(11,793,034)
流動資産	13,425,340	流動負債	10,396,295
現金及び預金	3,182,034	支払手形及び買掛金	3,556,894
受取手形及び売掛金	8,191,011	短期借入金	650,000
たな卸資産	1,566,871	1年以内返済予定 長期借入金	58,400
繰延税金資産	399,011	未払金	2,076,451
その他	90,415	未払費用	1,553,758
貸倒引当金	△4,004	未払法人税等	1,735,364
固定資産	13,875,753	賞与引当金	559,162
有形固定資産	11,914,015	その他	206,265
建物及び構築物	4,106,440	固定負債	1,396,738
機械装置及び運搬具	3,949,566	長期借入金	177,000
土地	2,978,283	退職給付引当金	896,596
建設仮勘定	651,660	役員退職引当金	306,477
その他	228,064	その他	16,663
無形固定資産	662,914	(純資産の部)	(15,508,059)
のれん	245,566	株主資本	15,404,285
その他	417,347	資本金	2,658,823
投資その他の資産	1,298,824	資本剰余金	2,293,504
投資有価証券	301,669	利益剰余金	10,453,316
関係会社出資金	302,928	自己株式	△1,358
繰延税金資産	499,835	評価・換算差額等	103,774
その他	194,390	その他有価証券評価差額金	103,774
資産合計	27,301,094	負債及び純資産合計	27,301,094

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)		
科 目	金 額	
売上高		25,212,109
売上原価		14,942,349
売上総利益		10,269,760
販売費及び一般管理費		3,623,114
営業利益		6,646,645
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,582	
雑収入	87,470	91,052
営業外費用		
支払利息	13,578	
雑損失	25,990	39,568
経常利益		6,698,130
特別利益		
貸倒引当金戻入益	595	595
特別損失		
固定資産除却損	108,214	
子会社移転費用	53,479	161,694
税金等調整前当期純利益		6,537,031
法人税、住民税及び事業税		2,717,754
法人税等調整額		△41,597
当期純利益		3,860,875

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金
平成18年3月31日残高	2,658,823	2,293,504	7,517,107
当期中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△908,470
役 員 賞 与			△16,197
当 期 純 利 益			3,860,875
自 己 株 式 の 取 得			
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）			
当期中の変動額合計	—	—	2,936,208
平成19年3月31日残高	2,658,823	2,293,504	10,453,316

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△1,144	12,468,291	107,959	12,576,250
当期中の変動額				
剰 余 金 の 配 当		△908,470		△908,470
役 員 賞 与		△16,197		△16,197
当 期 純 利 益		3,860,875		3,860,875
自 己 株 式 の 取 得	△214	△214		△214
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）			△4,184	△4,184
当期中の変動額合計	△214	2,935,993	△4,184	2,931,809
平成19年3月31日残高	△1,358	15,404,285	103,774	15,508,059

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

		(単位：千円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(26,382,750)	(負債の部)	(11,110,272)
流動資産	12,401,073	流動負債	9,989,660
現金及び預金	2,745,927	支払手形	555,842
受取手形	1,526,286	買掛金	2,985,944
売掛金	6,134,027	短期借入金	600,000
原材料	564,143	未払金	2,046,395
仕掛品	702,900	未払費用	1,492,842
貯蔵品	271,494	未払法人税等	1,620,000
前払費用	55,930	未払消費税等	64,358
繰延税金資産	360,925	預り金	76,555
その他の流動資産	42,438	賞与引当金	505,500
貸倒引当金	△3,000	設備支払手形	42,221
固定資産	13,981,677	固定負債	1,120,612
有形固定資産	11,135,251	長期未払金	16,663
建物	3,773,160	退職給付引当金	800,271
構築物	81,872	役員退職引当金	303,677
機械及び装置	3,446,313		
車両運搬具	2,986		
工具器具備品	215,230		
土地	2,978,283	(純資産の部)	(15,272,477)
建設仮勘定	637,403	株主資本	15,168,703
無形固定資産	405,904	資 本 金	2,658,823
借地権	309,817	資本剰余金	2,293,504
ソフトウェア	94,018	資本準備金	2,292,454
その他の無形固定資産	2,067	その他資本剰余金	1,050
投資その他の資産	2,440,521	利益剰余金	10,217,734
投資有価証券	301,669	その他利益剰余金	10,217,734
関係会社株式	1,200,000	特別償却準備金	88
関係会社出資金	302,928	固定資産圧縮積立金	596
長期前払費用	8,246	別 途 積 立 金	6,220,000
会 員 権	13,850	繰越利益剰余金	3,997,049
保証金	43,268	自 己 株 式	△1,358
繰延税金資産	453,338	評価・換算差額等	103,774
その他の投資	117,220	その他有価証券評価差額金	103,774
資 産 合 計	26,382,750	負債及び純資産合計	26,382,750

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)		
科 目	金 額	
売 上 高		23,365,548
売 上 原 価		14,027,783
売 上 総 利 益		9,337,765
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,063,509
営 業 利 益		6,274,256
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	50,441	
雑 収 入	115,007	165,449
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,407	
雑 損 失	62,424	70,832
経 常 利 益		6,368,872
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,000	1,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	94,700	94,700
税 引 前 当 期 純 利 益		6,275,171
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,589,748
法 人 税 等 調 整 額		△82,595
当 期 純 利 益		3,768,019

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	(単位：千円)			
	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金	資本準備金	その他資本剰余金
		その他資本剰余金		その他利益剰余金※
平成18年3月31日残高	2,658,823	2,292,454	1,050	7,373,875
当期中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△908,470
役 員 賞 与				△15,690
当 期 純 利 益				3,768,019
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の				
当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計	—	—	—	2,843,859
平成19年3月31日残高	2,658,823	2,292,454	1,050	10,217,734

	(単位：千円)		
	株 主 資 本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年3月31日残高	△1,144	12,325,058	107,959
当期中の変動額			
剰 余 金 の 配 当		△908,470	
役 員 賞 与		△15,690	
当 期 純 利 益		3,768,019	
自 己 株 式 の 取 得	△214	△214	
株主資本以外の項目の			
当期中の変動額(純額)			△4,184
当期中の変動額合計	△214	2,843,644	△4,184
平成19年3月31日残高	△1,358	15,168,703	103,774

※その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
平成18年3月31日残高	695	946	3,820,000	3,552,233	7,373,875
当期中の変動額					
剰 余 金 の 配 当				△908,470	△908,470
役 員 賞 与				△15,690	△15,690
当 期 純 利 益				3,768,019	3,768,019
特別償却準備金の取崩(当期分)	△303			303	—
特別償却準備金の取崩(前期分)	△303			303	—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)		△154		154	—
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)		△194		194	—
別 途 積 立 金 の 積 立			2,400,000	△2,400,000	—
当期中の変動額合計	△607	△349	2,400,000	444,815	2,843,859
平成19年3月31日残高	88	596	6,220,000	3,997,049	10,217,734

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況

(平成19年3月31日現在)

企業集団の主要な事業内容

当社グループは受注による溶射加工、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、PVD処理加工などの金属表面処理加工および販売業務を行っております。

企業集団の従業員の状況

	従業員数	前期比増減
グループ全体	513人	+50人
当 社	445人	+46人

企業集団の主要な事業所

<当社>
本 店：神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
研究所：溶射技術開発研究所
工 場：東京工場、名古屋工場、神戸工場、明石工場、明石第三工場
水島工場、北九州工場、北九州第二工場
営業所：鹿島営業所、北関東営業所、山梨営業所
神奈川営業所、静岡営業所、和歌山営業所
<日本コーティングセンター株式会社>
本 店：座間市小松原町一丁目43-34
工 場：本社工場、一宮工場
営業所：関東営業所、北関東営業所、名古屋営業所
関西営業所、西日本営業所

取締役および監査役

(平成19年6月21日現在)

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役会長	中 平 晃	
代表取締役社長	町 垣 夫人	
専 務 取 締 役	太 田 義	管理本部長
常 務 取 締 役	竹 澤	営業本部長兼営業企画部長
取 締 役	岡 隆	製造本部長兼環境室長
取 締 役	谷 和 美	溶射技術開発研究所長
取 締 役	木 村 一 郎	経営企画室長
取 締 役	三 船 法 行	明石工場長
取 締 役	北 秋 廣 幸	営業副本部長兼明石工場営業部長
取 締 役	坂 恵 昌 弘	弁護士
常任監査役(常勤)	中 井 康 巨	
監 査 役	日 下 彦 彦	税理士
監 査 役	秋 月 武	税理士

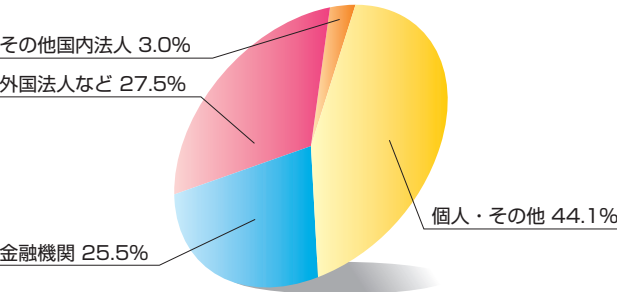
(注) 1. 取締役坂恵昌弘氏は、会社法に基づく社外取締役であります。
2. 監査役中井康巨氏、日下敏彦氏、秋月武氏は、会社法に基づく社外監査役であります。
3. 取締役の異動
(1) 新任
平成19年6月21日開催の第56回定時株主総会におきまして、木村一郎氏、三船法行氏、北秋廣幸氏が取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。
(2) 退任
代表取締役社長中平怜氏および取締役磐長谷勲氏は、平成19年6月21日開催の第56回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
(3) 役付取締役の選任
平成19年6月21日開催の第56回定時株主総会終了後に開催された取締役会におきまして、中平晃氏が代表取締役会長に、町垣和夫氏が代表取締役社長に、太田義人氏が専務取締役に、竹澤進氏が常務取締役にそれぞれ選任され就任いたしました。

株式の状況

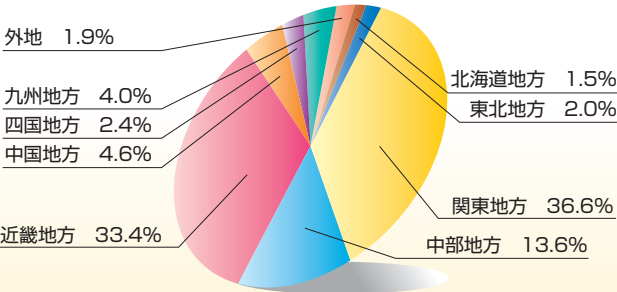
①発行可能株式総数	40,960,000株
②発行済株式の総数	15,800,000株
③当期末株主総数	5,084名
④大株主	

株主名	持株数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,279
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,129
ト ー カ ロ 従 業 員 持 株 会	916
中 平 晃	881
ドイチェバンクアーゲー・ロンドンビービー・ノントリティアクライアンスツ613	774
廣 瀬 眞 理 子	434
ジェービーエムシー・オムニ(ス)・エス・ベンション・トリ・ティージャ・ステック380052	434
西 條 久 美 子	260
中 平 怜	257
ミ レ ニ ア ム	257

所有者別株式数比率



地域別株主数比率



トピックス

設備増強

「第56期中間報告書」でご案内しました工場新棟の工事が完了し、今春に竣工しました。今回の新棟は次のような特徴を兼ね備えております。

① 東京工場 新棟（平成19年3月竣工）

〔延べ床面積：4,141㎡（鉄骨造 10階建）〕

半導体デバイスの高密度化に対応すべく、最新鋭の設備の導入と工場レイアウトの改善をおこない、溶射皮膜の機能・品質の向上を図ります。

② 明石工場 新棟（平成19年4月竣工）

〔延べ床面積：3,484㎡（鉄骨造 3階建）〕

液晶パネルのガラス基盤の大型化に対応できる設備とスペースの確保を図っております。



明石工場 新棟

個人投資家向け説明会

平成19年2月16、17日に開催された「関西ノムラ資産管理フェア2007」（来場者数：約28,000名）に昨年に続き出展を行いました。多数の方にご来場いただき、当社技術や事業内容を説明いたしました。



株主メモ

事業年度 基準日

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 （お問い合わせ先）

大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒530-0004

電話（通話料無料）

0120-094-777

○株主名簿管理人の事務取扱場所が移転に伴い、平成19年5月7日より変更となりました。

同 取 次 所

三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
野村證券株式会社全国本支店

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話（通話料無料）

0120-244-479（本店証券代行部）

0120-684-479（大阪証券代行部）

インターネットホームページ

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 方 法

電子公告

当社ホームページ

（<http://www.tocalo.co.jp/>）

にて掲載

単 元 株 式 数

100株